

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	151,058	137,225	617,525
経常利益 (百万円)	1,293	1,820	19,697
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33	1,243	16,947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	802	2,953	55,676
純資産額 (百万円)	207,958	270,898	271,997
総資産額 (百万円)	723,256	762,211	770,591
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.34	11.34	160.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	34.6	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）のわが国経済は、経済政策効果や好調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となった。

鉄鋼業界においては、国内では、高いレベルにある国内鋼材在庫の圧縮を目的に生産調整が実施されており、海外においては、海外鉄鋼市場の需給悪化と市況低迷が長期化する状況となっている。

このような環境のもと、当社グループは実需見合いの生産を徹底するとともに、当社独自の高い付加価値を持つコア製品（ZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー製品）中心の拡販を推進し、グループ一体となった収益改善に積極的に取り組んできた。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、売上高1,372億円（前年同期比138億円減収）、営業利益10億円（同12億円減益）、経常利益18億円（同5億円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億円（同12億円増益）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針

イ) 基本方針の内容

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念とし、

1. 社員一人ひとりの力を大切に、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す

ことを経営ビジョンとしている。

こうした理念とビジョンのもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

ロ) 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成24年11月に「24号中期連結経営計画」を策定し、本計画に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入している。また、平成26年9月26日開催の当社取締役会において見直し検討を行い、内容を変更せず継続することを決議している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（買収提案者）により行われた買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者（買収者）が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、（ ）当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、（ ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は（ ）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、そ

の買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

八) 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記ロ)の取組みが、前記イ)の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、935百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、鉄鋼製品の生産、受注及び販売の実績は以下のとおりであり、生産及び受注の実績が著しく減少している。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	112,387	88.0

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	122,619	82.6	69,206	87.4

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	137,225	90.8

(注) 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	109,843,923	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,104,800	1,091,048	同上
単元未満株式	普通株式 681,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,843,923	-	-
総株主の議決権	-	1,091,048	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権の数5個)及び60株含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	57,700	-	57,700	0.05
計	-	57,700	-	57,700	0.05

- (注) 1. 上記は、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,300	22,529
受取手形及び売掛金	79,032	68,061
有価証券	5,000	2,000
たな卸資産	144,212	145,451
その他	26,528	28,569
貸倒引当金	639	631
流動資産合計	280,433	265,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,763	73,769
機械装置及び運搬具(純額)	103,115	100,838
土地	71,828	71,827
その他(純額)	17,983	21,907
有形固定資産合計	267,690	268,343
無形固定資産	10,081	10,152
投資その他の資産		
投資有価証券	137,766	143,038
退職給付に係る資産	43,247	43,428
その他	31,986	31,863
貸倒引当金	614	596
投資その他の資産合計	212,385	217,734
固定資産合計	490,157	496,230
資産合計	770,591	762,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,576	86,791
短期借入金	78,672	85,231
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
引当金	232	234
その他	43,676	39,388
流動負債合計	211,158	214,644
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	161,161	148,747
特別修繕引当金	13,911	14,004
その他の引当金	1,506	1,349
退職給付に係る負債	42,552	42,936
その他	18,303	19,629
固定負債合計	287,435	276,667
負債合計	498,594	491,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	91,099	76,345
利益剰余金	74,160	87,695
自己株式	541	544
株主資本合計	194,719	193,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,356	26,940
繰延ヘッジ損益	191	51
土地再評価差額金	388	389
為替換算調整勘定	17,741	16,467
退職給付に係る調整累計額	26,521	26,213
その他の包括利益累計額合計	68,199	70,062
非支配株主持分	9,078	7,339
純資産合計	271,997	270,898
負債純資産合計	770,591	762,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	151,058	137,225
売上原価	136,412	123,939
売上総利益	14,645	13,286
販売費及び一般管理費	12,350	12,272
営業利益	2,295	1,013
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	757	1,500
持分法による投資利益	337	198
為替差益	-	519
その他	338	542
営業外収益合計	1,486	2,804
営業外費用		
支払利息	1,341	1,058
出向者労務費差額負担	529	555
為替差損	210	-
その他	406	383
営業外費用合計	2,488	1,997
経常利益	1,293	1,820
特別損失		
固定資産除売却損	121	17
火災損失	61	-
特別損失合計	183	17
税金等調整前四半期純利益	1,110	1,803
法人税等	945	472
四半期純利益	164	1,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	1,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	164	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,131	3,646
繰延ヘッジ損益	339	189
為替換算調整勘定	613	1,228
退職給付に係る調整額	994	279
持分法適用会社に対する持分相当額	1,546	325
その他の包括利益合計	638	1,622
四半期包括利益	802	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	3,105
非支配株主に係る四半期包括利益	34	152

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は491百万円、税金等調整前四半期純利益は1,947百万円それぞれ減少している。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,947百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
バル・ステンレス S D N . B H D .	4,908百万円	バル・ステンレス S D N . B H D .	4,547百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン	1,202 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	560 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	562 "
従業員(住宅融資)	511 "	従業員(住宅融資)	441 "
NISSHIN METAL SERVICES(S) PTE LTD	350 "	NISSHIN METAL SERVICES(S) PTE LTD	363 "
その他	593 "	その他	703 "
計	8,126 "	計	7,821 "

(保証予約)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
天津日華鋼材製品有限公司	23百万円	天津日華鋼材製品有限公司	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	6,095百万円	6,702百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	1,501	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	4,391	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月3日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替えることを決議した。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が12,310百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である月星商事株式会社において、株主の権利に関する事項について株主ごとに異なる取扱いを行う変更があったため、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づいて会計処理したところ、同社に対する当社の持分が増加し、非支配株主持分が減少した分を資本剰余金の増加として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33	1,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33	1,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,927	109,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2【その他】

(1)重要な訴訟事件等

当社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、当社の審判請求を棄却した同委員会の審決取消に係る請求が東京高等裁判所で棄却されたことを不服とし、平成25年12月26日に最高裁判所に上告したが、平成27年7月7日、同裁判所が上告棄却及び上告不受理を決定し判決が確定した。

(注) 本件に係る課徴金等については、平成21年度において、特別損失に計上している。

(2)期末配当の決議

平成27年5月15日開催の取締役会において、第3期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の期末配当につき次のとおり決議した。

期末配当による配当金の総額 4,391百万円
1株当たりの金額 40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。